

令和 3年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	杉山健一
全体計画						経費区分		-		内線	3312
事務事業名	4069 在宅福祉サービス事業										
所 属	100100 健康福祉部・福祉課										
施 策	11020500 障がい者福祉の充実										
会計	01 一般会計										
科目	030102 民生費・社会福祉費・障害者福祉費										
事業	010000 在宅福祉サービス事業										
事業目的						事業概要・効果					
障がい者の在宅生活における生活の向上及び介護者の生活の安定を図る。						新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業に伴う増額					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
在宅福祉サービスの各種事業を実施し、福祉の増進を図る。	在宅福祉サービスの各種事業を実施し、福祉の増進を図る。
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
在宅福祉サービスの各種事業を実施し、福祉の増進を図る。	在宅福祉サービスの各種事業を実施し、福祉の増進を図る。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
在宅福祉サービスの各種事業を実施し、福祉の増進を図る。	在宅福祉サービスの各種事業を実施し、福祉の増進を図る。

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 2年度 決 算	令和 3年度 予 算
事業費		61,926	66,962
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	2,802	4,566
	地方債	0	0
	その他	292	3,283
一般財源		58,832	59,113
人員数(人)	正規職員	1.3	0.6
	嘱託職員	0.5	0.0
	臨時職員	0.0	0.5
人員コスト	正規職員	9,058.4	4,180.8
	嘱託職員	1,574.5	0.0
	臨時職員	0.0	839.0
	計	10,632.9	5,019.8
市民一人当たりの経費		1.4	1.4
総額		72,558.9	71,981.8

(単位：千円)

令和 2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	6,430	重度心身障害児者介護慰労金
10節 需用費	373	消耗品等
12節 委託費	4,600	指定管理委託料等
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,360	障害福祉サービス補助金等…スポーツ大会負担等、重度心身障害児・者等タクシー利用助成金等
その他	49,163	人工透析患者等見舞金 6,984 重度精神障害者福祉金 25,366 ほか

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	6,912	重度心身障害児者介護慰労金
10節 需用費	562	消耗品等
12節 委託費	4,600	指定管理委託料等
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	4,827	障害福祉サービス補助金等…スポーツ大会負担等、重度心身障害児・者等タクシー利用助成金ほか18事業
その他	50,061	人工透析患者等見舞金 7,400 重度精神障害者福祉金 25,000 ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	障がいがあっても住み慣れた地域で暮らし続けるため、在宅で生活する障がい者の福利厚生の実現を図るため、継続する必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	在宅不利用券や介護慰労金、タイムケアなど、地域の実情に即した課題解決のため、きめ細かなサービスを維持している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	地域福祉総合助成金等、活用できる補助は引き続き活用していく。 在宅福祉利用券等、独自の制度については公平性、持続可能性を考慮して引き続き見直しを図る必要がある。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

在宅福祉利用券、介護慰労金については検討の結果、継続実施となった。通園費補助金、人工透析患者等見舞金については引き続き見直しについて検討する必要がある。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>在宅にて支援を必要とする方を適切に把握し、サービスの確実な提供に結び付くよう各施策の推進を図る。関係機関との連携強化を進める。</p>		<p>障がいのある方が地域で安心して生活できるよう福祉サービス事業を実施する。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	